

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称	横浜市立大学関係施設整備事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	271,020	5,019	0	0	264,000	2,001
補正前	335,912	8,349	0	0	325,000	2,563
増▲減	▲64,892	▲3,330	0	0	▲61,000	▲562

事業概要 (アクティビティ)	建築基準法施行令第39条第3項の「特定天井」で同法第3条第2項による既存不適格となっている、八景キャンパス総合体育館、附属病院中央待合ホール、センター病院外来待合ホール、八景キャンパスシーガルセンター（シーガルホール）の天井について、改修工事を行います。 また、築30年以上経過して劣化が著しい、センター病院の救急棟の受変電設備等の更新を行います。
-------------------	---

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
整備の状況	単位	目標	センター病院工事、救急棟実施設計 八景キャンパス基本設計	センター病院工事、救急棟工事	八景キャンパス実施設計、工事 救急棟電気設備改修基本設計等	八景キャンパス工事 救急棟電気設備改修実施設計等	救急棟電気設備改修実施設計、工事	救急棟電気設備改修工事	救急棟電気設備改修工事
		実績	センター病院工事、救急棟実施設計 八景キャンパス基本設計	センター病院工事、救急棟工事					

事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	天井改修工事については、本市が所有する施設として、利用者の安全確保及び安全施設としての適正性を確保するため、計画に基づき順次改修工事を実施しています。 救急棟は、24時間365日稼働している「高度救命救急センター」を擁しており、経年劣化による急な停電が発生すると救急機能が停止し救急患者の受け入れが困難となるため、安全上の配慮から受変電設備等の更新を行う必要があります。
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	改正建築基準法施行令、横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画
------------	-------------------------------

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	平成30年度：天井脱落対策工事業業開始 令和2年度：救急棟関連工事業業開始 令和6年度：天井脱落対策工事完了 令和10年度：救急棟関連工事完了
----------	--

事業開始年度	平成30年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	天井脱落対策工事	248,020	312,912	▲64,892
2	センター病院救急棟関連工事	23,000	23,000	0	
細事業合計		271,020	335,912	▲64,892	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長久 伸子	係長 小松 利行	松永 真
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	6,113,457	0	0	395,683	0	5,717,774
補正前	5,921,140	0	0	395,683	0	5,525,457
増▲減	192,317	0	0	0	0	192,317

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後の総務局職員人件費 ・常勤一般職員 663人 ・暫定再任用職員 常勤職員 16人 ・横浜市立大学職員等にかかる共済費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		6,113,457	5,921,140	192,317
	細事業合計		6,113,457	5,921,140	192,317	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
------------------------------------	----	----

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4						
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	人事給与システム運用事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	218,216	19,276	0	1,720	0	197,220
補正前	218,216	0	0	1,720	0	216,496
増▲減	0	19,276	0	0	0	▲19,276

事業概要 (アクティビティ)	人事給与システムは、従来バッチ処理を行っていた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働している。各区局の人事労務担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	本事業は、本市職員の人事管理・給与計算処理等の内部管理事務を正確かつ効率的に行うことを目的としている。従来紙ベースで管理していた人事台帳、給与台帳などの管理、手作業で実施していた給与計算処理をオンライン及びバッチ処理にて自動化するもので、人事給与業務の効率化を実現しており、現行人員での業務運用に不可欠である。国や本市の制度改正等を反映した上で、システムを利用し適切な人事管理・給与計算処理等を行っている。							
背景・課題	本市の人事給与システムは、運用開始から20年以上経過しており、システムの複雑化・他システムとの連携の煩雑化といった課題がある。また、法改正や制度改正等に対応するための改修の影響範囲や改修規模が大きくなっている。新たな人事給与関連システムの構築に向け、現行の人事給与システム及びサブシステムの運用保守、並びに人事給与システムに関する事務事業の見直しを行うなど、業務の効率化を進めることが不可欠である。新人事給与システムの稼働は令和7年1月を予定しているため、現行の人事給与システムは令和7年1月で終了となる予定。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般職職員の給与に関する条例、横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市一般職職員の給与に関する条例</li> <li>横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例</li> <li>給料等の支給に関する規則</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用保守業務：令和6年4月～令和7年1月</li> <li>新システム移行：令和6年5月～令和7年3月</li> </ul>							
事業開始年度	平成8年度（オンラインによる事業開始）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	細事業合計	218,216	218,216	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉田 直人	係長	早川 勝久	加藤 千明
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6						
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	総務事務センター管理運営事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	904,987	18,095	0	40,449	0	846,443
補正前	904,987	0	0	40,449	0	864,538
増▲減	0	18,095	0	0	0	▲18,095

事業概要 (アクティビティ)	正規職員の出退勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、共通物品、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、ICT（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化を行っています。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
庶務事務に係る事務削減時間数	単位	目標	約293,600時間	約293,600時間	約295,800時間	約297,900時間	約297,900時間	約297,900時間
	時間	実績	約295,800時間	約297,900時間				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経費換算による事務削減効果	単位	目標	約14億5千万円	約14億5千万円	約14億7千万円	約14億3千万円	約14億3千万円	約14億3千万円
	円	実績	約14億7千万円	約14億3千万円				
事業目的	庁内の部署ごとに行われていた正規職員の庶務事務業務（勤務実績関連事務、給与手当の申請事務、年末調整等）及び非常勤職員を雇用する区局ごとに手作業で行っていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。また、随時発生する国や本市の制度改正に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへも対応していきます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	庶務事務システム運用管理要綱、地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等							
根拠・データ等	<b>【申請件数（令和4年度）】</b> <勤務関係> 超過勤務：1,411,755件、休暇：905,495件、職免：46,841件、出張：555,465件 <給与手当関係> 給与口座振替届：1,999件、児童（子ども）手当 認定届：514件、児童手当 額改定/消滅届：371件、住居届：2,520件、通勤届：7,689件、扶養親族等（異動）届：2,941件、年末調整：65,656件、源泉徴収票：755件 <福利厚生関係> 被服貸与業務：11,602件、財形貯蓄：147件 <非常勤関係> 社会保険・雇用保険関連：7,049件、住民税：4,059件、個人番号確認票：1,958件、年末調整：26,943件							
事業スケジュール	平成19年度 本格運用の開始（勤務関係事務） 平成20年度 給与手当関係事務の一部及び共通物品事務について運用を開始、庶務事務集中センターの運用を開始 平成21年度 通勤届の運用を開始 平成24年度 年末調整業務のシステムでの運用を開始 平成27年度 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入に伴うセンター業務を開始 平成29年度 児童手当現況届のシステム化、保険料控除申告書・扶養控除等（異動）申告書の電子化 令和2年度 非常勤職員関連業務の運用開始、総務事務センターへ名称変更 令和3年度 旅費審査業務の一部の運用を開始 令和4年度 旅費審査業務の対象部署の拡大 令和5年度 新人事給与システム対応							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	総務事務センターの運営	557,696	557,696	0
2	庶務事務システムの運用・保守	264,623	264,623	0	
3	非常勤職員管理システムの運用・保守	82,668	82,668	0	
細事業合計		904,987	904,987	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 船戸 一将	係長 平山 慎一	五十嵐 凜華
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	政策番号	施策番号
事業名称	職員人件費（退職手当等）			2月補正予算		

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	14,051,624	0	0	4,800,000	0	9,251,624
補正前	13,212,726	0	0	4,800,000	0	8,412,726
増▲減	838,898	0	0	0	0	838,898

事業概要 (アクティビティ)	一般会計職員人件費の退職手当・児童手当等							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	14,051,624	13,212,726	838,898
	細事業合計	14,051,624	13,212,726	838,898	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	災害対策備蓄事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	287,693	37,312	0	0	0	250,381
補正前	213,069	0	0	0	0	213,069
増▲減	74,624	37,312	0	0	0	37,312

事業概要 (アクティビティ)	震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。 また、各区への備蓄物資の補充基地として、市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域防災拠点の数 (拠点備蓄庫の数)	単位	目標	460	459	459	459	459	459
	箇所	実績	460	459				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>① 発災時、市民が円滑に避難生活を行うためには、備蓄品の適切な管理・更新が必要である。人命にかかわる事案が発生した場合においても、備蓄品の適切な維持管理・計画的な更新により、市民の生命を守っていくことが必要である。</p> <p>② 適切な備蓄品の更新、管理を行うこと及び資機材の更新を計画的に進めることにより、発災時に市民が円滑な避難所生活を送ることができ、人命にかかわる事案が発生した場合においても、迅速な救助活動が行える。 具体的な取組として、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、資機材の修繕、賞味期限切れ食料の資源化などを行う。また、発災時に各地域防災拠点への物資の供給を行えるよう、方面別備蓄庫の維持管理を行う。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱							
根拠・データ等	横浜市防災計画「震災対策編」第2部第2章防災力強化の取組(P89～92)で定める計画数量							
事業スケジュール	令和元年度 備蓄食料・生活用品・資機材(発電機、投光器、移動式炊飯器)の更新 令和2年度 備蓄食料・資機材(発電機、投光器、移動式炊飯器)の更新 令和3年度 備蓄食料・資機材(発電機、投光器)の更新 令和4年度 備蓄食料・生活用品・風水害時の避難場所の改善 令和5年度 備蓄食料・生活用品・資機材(ヘルメット)の更新 令和6年度 備蓄食料・生活用品・資機材(ヘルメット)の更新							
事業開始年度	昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	備蓄品の更新及び維持管理	284,852	210,228	74,624
2	備蓄庫の維持管理	2,841	2,841	0	
細事業合計		287,693	213,069	74,624	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 薫	係長 森崎 拓馬	福田 拓生
------------------------------------	------------	-------------	-------